

連載¹¹⁸

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

お上の「治水」から「自己防衛」へ

らわれない素人の考えを、あえて述べさせて
いただきたい。

第一に、この未曾有の自然災害を起こして
いる原因は、まぎれもなく地球の温暖化であ
る。だが、残念なことに、いくら努力しても
この温暖化をここ数十年でストップさせ、産
業革命以前のCO₂排出量に戻すことは不可
能である。パリ協定の目標が達成されたとし
ても、気温は今より二度は上昇するそうだ。

気候変動は、さらに大きくなることは確実に
ある。ますます太平洋の海水温は上昇し、集
中豪雨や台風の超大型化、そして、大量の雨
が日本列島に降り注ぐだろう。

氾濫や洪水を防止するためには、全国の天
井川を掘り下げ、地面より低くすること（河
床掘削作業）であるが、それには莫大な費用
が掛かるため、不可能に違いない。従って、
従来通りの堤防のかさ上げで対処することに
なろう。

しかし、「堤防の拡張工事をしたばかりな
のに決壊した」と嘆いた被害者の声が放映さ
れたように、今起きている気候変動は、想定
外の雨量となり、従来レベルの対策では対応
できないのではないか。

経済的に可能なのか？

一体どれだけ堤防をかさ上げし、拡張など
して強化すれば耐えるのか、早急に専門家
の検証が求められる。そして、対策を打つた
めの資金の調達は可能な程度のものなのか、
また、被害が予想されない地域の住民にも負
担をさせることが可能なのか、という政治的
な問題も解決しなければならぬ。

素人の予想では、天文学的な費用が掛かり、
とても無理ではないかと思う。端的に言えば、
現行水準を超える治水事業はもう非現実的に
なっているのだと考える。しかし、テレビや
新聞のトーンも、また、国民も、まだまだ政
府が対策を打ってくれぬことを期待している
のではないだろうか。

都市で起きる水害も、同様である。従来、
一時間に五十ミリ程度の排水能力で全国の都
市は建設されているという。そこへ、地域的
ではあるが百ミリを超す雨が降ることが珍し
くなくなっているのである。将来はもっと多
く降るようになるだろう。都市型洪水が起き
ないように現在の倍以上の排水能力を持つよ
う全国の都市を更改することは、技術的には

河川の氾濫を防ぐ方法

技術の粋の結晶である北陸新幹線車両の水
没はショッキングな映像だった。ヨーロッパ
の熱波、カリフォルニアの山林火災、サハラ
砂漠の拡大等々、地域によって現れ方は異な
るが、気候変動は確実に起きている。日本で
は、もっぱら大雨と台風の大型化、それに夏
の高温化である。

連日、水害の被害が報道される。が、その
防止策についてはあまり情報がない。せいぜ
い八ッ場ダムや、地下の貯水場が氾濫防止に
効果があった、信玄堤は決壊しなかったとい
う程度のものだ。しかし、国民は、国や自治
体にはしっかりと対策を取ってほしいという思
いが強く、何か不手際はなかったのかと注視
しているように思う。そこで、既成概念にと

こういう事態を招かない自己防衛の方法はあるのだ (写真/時事)



簡単だろう。が、経済的にはおそらく不可能だろう。

今、早急にやらなければならないことは、国や自治体が行可能な治水事業や都市建設で本当に「治水」が行われ得るのか、検証することであると思う。役に立ったと喧伝されている八ッ場ダムも、「たまたま運用開始前だったため空っぽだったので奇跡的に役立ったが、もし運用していたならば役立たずのものだ」という専門家の意見もある。

また、「国土交通省が公表しているデータをもとに流域の水量等を計算し、埼玉県久喜市栗橋地点の水位を割り出すと、たった十七センチ低くしただけの効果しかなかった。しかし、

河川整備計画に沿って河道の維持がされていれば七十センチ程度水位は下がっていたはずだ」という専門家もいる。

自己防衛の選択

自治体が出しているハザードマップを見ると、どの都市でも到る所で水害が起き得る場所がある。そこは、水害が起きないよう治水事業を行い、安全な地域になったと信じて住み着いている場所だ。しかし、一定水準を超えれば、たちまち浸水する地域であることは変わりない。大きな気候変動によりその安全は幻想にすぎなくなってしまうのではないか。

もし、そうならば、その事実を明快にすべきである。そして、住民には、自己防衛を促さなければならない。このことにより地価が大幅に下落しても、命には代えられまい。

実は、すでに国交省から、「家庭で役立つ防災」というパンフレットが発行されている。

これによると、まず、「ハザードマップで想定される被害の程度」を知り、「高床式にする」

「地盤を高くする」「防水壁で家を囲む」「外壁を耐水化する」「設備機を高位位置に置く」などの対策を取るべきであると勧められている。

治山治水の責務を負う国交省が、自衛手段を取るべきであると、ひっそりと治水が難しい現実を認めているのである。

気候変動が、もう「異常」気象とは言えな

くなった現在、歯切れよく「治水はもう無理です。危険地域の住民は自己防衛の対策を取ってください。そのための援助をします。」と、明快に宣言すれば、住民も覚悟を決められる。そして、補助金や減税などの援助を与え、洪水にも耐えられる高床式の住居や地盤のかさ上げ、避難用の設備などの対策を取らせる。いわば現代版の「輪中」の備えを整備するのである。新幹線基地も十分にかさ上げしておけば水没することもなかったはずなのだ。

このような自衛策が整えば、効果が不確かな治水の公共事業も削減できるし、被災後の復旧にかかる膨大な経費も少なくなるだろう。インセンティブを与えるための補助金などの財源は、これらで賄えるかもしれない。

洪水対策は、「治水」「水」はもちろんだが、自己防衛の「耐水」が必至な時代になったと素人は思うのである。

瀬戸内で育った筆者は、子供の頃、毎年洪水に悩まされ、雨乞いの経験もある。そんな地理の常識は、まるで遠い異国の話になってしまったのだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東京大学法学部卒業。66年郵政省(現総務省)入省。電気通信政策担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長兼企業担当。電力・自動車関係各団体の役員、大学教授を歴任。IEEE名誉会員。